

益田市中期財政計画

(平成29年度～平成33年度)



平成 28 年 12 月

益 田 市

【目次】

1	中期財政計画について	1
2	計画の基本事項	2
3	計画（推計）策定条件	3
4	年次計画（推計）	7
5	財政指標	8
6	地方債（市債）残高見込み	9
7	基金残高見込み	10
8	今後の取組	11
9	用語解説	12
	【参考資料】普通建設事業見通し一覧表	15

1. 中期財政計画について

内閣府公表の月例報告によれば、個人消費は、底堅い動きとなっており、設備投資については、足踏みがみられるが、景気は緩やかな回復基調が続いているとされています。先行きについては、緩やかな回復に向かうことが期待されているが、海外景気の下振れ等、経済の下押しリスクを抱えており、依然として楽観視できない状況にあります。

本市の財政状況は、歳入では、普通交付税の合併算定替の激変緩和措置分による減小が始まっており、歳出では、これまで発行した合併特例債や過疎債等の影響による公債費の増加や社会保障関連経費である扶助費の増加等により、これまで以上に厳しさを増すことが予想されます。

こうした状況を踏まえ、中期的な財政収支の見通しを立て、現在及び将来にわたる財政の姿や運営上の課題などを明確にし、将来的に持続可能な行政基盤を確立するために中期財政計画を策定することとします。

※今後の本市の財政事情は、社会経済情勢の変化や地方財政制度の動向等に大きく左右されることから、毎年、最新の情報に基づいて、中期財政計画を策定することとしています。



2. 計画の基本事項

(1) 計画策定の目的

行財政運営の健全性を確保するために中期的な財政状況を推計し、平成 27 年度決算額及び平成 28 年度決算見込みをベースに 5 年間の収支見込みを立て、限られた歳入の中で、その歳入に見合う歳出を調整することを基本理念に財政運営の指針とします。

なお、この計画は、国の政策等により変動が大きいことから、毎年度ローリングするものとします。

(2) 計画の期間

平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 年間とします。

(3) 会計単位

普通会計[※]とします。

※普通会計：一般会計、施設貸付事業特別会計、市有林事業特別会計、造林受託事業特別会計、土地区画整理事業特別会計（道路特別会計）

(4) 計画の目標

下記のとおり目標を設定し、その実現に向けた取組を通じて財政の健全化に努めます。

- ① 普通交付税の合併算定替の激変緩和措置の影響額を見据えながら、将来的に持続可能な財政構造を確立すること。
- ② 将来的な負担となる地方債の残高を減らすため、新たな地方債の発行については、先送りのできない緊急かつ必要性の高い事業を優先するなど、真に必要な事業を取捨選択し抑制に努めること。
- ③ 財政運営の長期的な安定性を確保するため、予期しない収入の減少や不時の支出の増に備える目的である財政調整基金の現在高を一定程度確保すること。

3. 計画（推計）策定条件

歳入

(1) 地方税

- ① 個人市民税 実績等を踏まえ、約1%減で推計
- ② 法人市民税 実績等により推計
- ③ 固定資産税
 - ・ 固定資産税は、評価替えのサイクル（3年に1度）を考慮し、前3年分の増減で推計
- ④ 軽自動車税 平成28年度と同額で推計。
- ⑤ たばこ税 喫煙人口の減少を見込み、毎年2%減額で推計

(2) 地方譲与税、各種交付金

- ・ 平成28年度基準財政収入額に算入された額を基に推計
- ・ 地方消費税交付金については、直近の決算額をベースに平成29年度以降は同額で推計

(3) 地方交付税

① 普通交付税

- ・ 基準財政需要額のうち個別算定経費・包括算定経費は、現行制度が継続されるものとして、同程度の額で推計
- ・ 事業費補正及び公債費に係る需要額は、地方債に係る交付税算入額を年度別に推計
- ・ 平成31年度まで、合併算定替の激変緩和措置分を考慮して推計
※合併算定替影響額

(平成28年度算定による影響見込額約4億8,200万円を基準に推計)

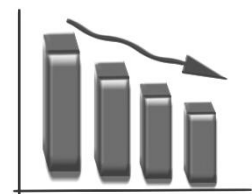
平成28年度 △1億4,500万円（3割減）

平成29年度 △2億4,100万円（5割減）

平成30年度 △3億3,700万円（7割減）

平成31年度 △4億3,400万円（9割減）

平成32年度 △4億8,200万円（10割減）



- ・ 「合併後の市町村の姿に対応した交付税措置」として、支所経費、消防費、清掃費、保健衛生費、社会福祉費、高齢者保健福祉費、その他の教育費、徴税費について、平成28年度決定額を基準に推計
- ・ 「トップランナー方式」の導入に係る影響額は、平成28年度決定額を基準に推計

② 特別交付税

災害などの特別な財政需要等により変動するものであるが、過去の決定額をベースに同程度の額で推計

(4) 国、県支出金

① 民生費や土木費等の特定財源として現行の補助率で推計

② しまね市町村総合交付金は、直近の決算額を基本として同程度の額で推計。

(5) 繰入金

① 不測の事態への対応及び年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金については、計画的に取り崩す見込みで推計

② 合併特例債を活用して積立てた地域振興基金及びその他特定目的基金については、その目的に沿って取り崩す見込みで推計

(6) 地方債

① 現行の地方債制度により推計。

② 後年度負担の軽減を図るため、交付税措置率の高い合併特例債や過疎債等を優先して活用する。

③ 臨時財政対策債は、平成 28 年度決定額と同程度の額で推計

(7) その他

① 財産収入は、市有財産の売却・貸付け等から平成 27 年度決算見込み額と同程度の額で推計

② 諸収入等は過去の実績から推計

歳 出

(1) 人件費

① 議員報酬及び特別職報酬

現行の条例及び共済費負担率等に基づいて推計

② 職員給与費

- ・ 退職者数や採用者数の増減による影響を見込んで推計
- ・ 平成24年度に策定した『定員適正化計画』に基づく職員数で推計

(2) 物件費

平成27年度決算額をベースに、過去の決算額の推移及び行財政改革指針に基づく削減努力も考慮して推計

(3) 扶助費

過去の伸びを踏まえ、少子高齢化の影響等による社会保障関係経費の増などを考慮し、平成29年以降は対前年度3.0%増で推計

(4) 補助費等

市単独の補助金については、既得権や前例にとらわれず、「適正で効果的な補助金交付」を主眼とした行財政改革の推進を考慮。また、行財政改革指針に基づく削減努力も考慮して推計

(5) 普通建設事業費

『新市建設計画』及び『第5次益田市総合振興計画』の実施計画に位置付ける事業から、緊急性、必要性、費用対効果等の観点により事業の取捨選択を行い、事業の目的や効果を損なわない範囲で経費を圧縮して推計

(6) 繰出金

- ① 後期高齢者医療事業、介護保険事業等は、それぞれの制度が現行どおり継続するものとして、高齢化の進行を加味し、医療費や保険給付費の増加を見込む。下水道事業は、地方債の償還金の増額や事業費の増を見込む。簡易水道事業は、平成30年度の水道事業会計との統合を見込んで推計
- ② その他の事業については、事業計画及び地方債の償還金等の将来見通しに基づき推計

(7) 公債費

平成 27 年度までの地方債に係る償還額に、平成 28 年度以降の普通建設事業等の財源として発行する地方債の見込額によって生じる元利償還金を加えて推計

(8) その他

- ① 維持補修費については、限られた経費で、緊急を要するものから修繕や維持工事費を見込んで推計
- ② 貸付金等については、過去の実績を参考に推計



4. 年次計画（推計）

（単位：百万円）

歳入	区 分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
		地方税	5,406	5,379	5,414	5,430	5,368
	地方譲与税	283	283	283	283	283	283
	各種交付金	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005
	地方交付税	8,987	8,917	8,943	8,899	8,898	8,671
	分担金・負担金	398	398	398	398	398	398
	使用料・手数料	401	396	396	396	396	396
	国・県支出金	6,252	5,774	6,439	6,343	6,593	7,388
	財産収入	72	72	72	72	72	72
	寄付金	138	128	78	78	78	78
	繰入金	247	123	290	314	476	670
	繰越金	707	0	0	0	0	0
	諸収入	511	400	400	400	400	400
	地方債	2,970	2,317	1,914	2,137	1,986	2,518
	歳入合計	27,377	25,192	25,632	25,755	25,953	27,131

※ 各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等

（単位：百万円）

歳出	区 分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
		人件費	3,838	3,734	3,704	3,680	3,634
	物件費	3,348	3,285	3,289	3,293	3,297	3,154
	維持補修費	176	177	178	179	180	180
	扶助費	6,033	6,214	6,400	6,592	6,790	6,994
	補助費	2,809	2,630	2,711	2,662	2,662	2,662
	普通建設事業費	4,028	2,317	2,397	2,215	2,172	3,391
	災害復旧事業費	44	4	4	4	4	4
	公債費	4,354	4,066	4,126	4,218	4,216	4,025
	繰出金	2,573	2,588	2,569	2,645	2,723	2,803
	その他	174	177	254	267	275	262
	歳出合計	27,377	25,192	25,632	25,755	25,953	27,131

※ その他は積立金、投資・出資金、貸付金

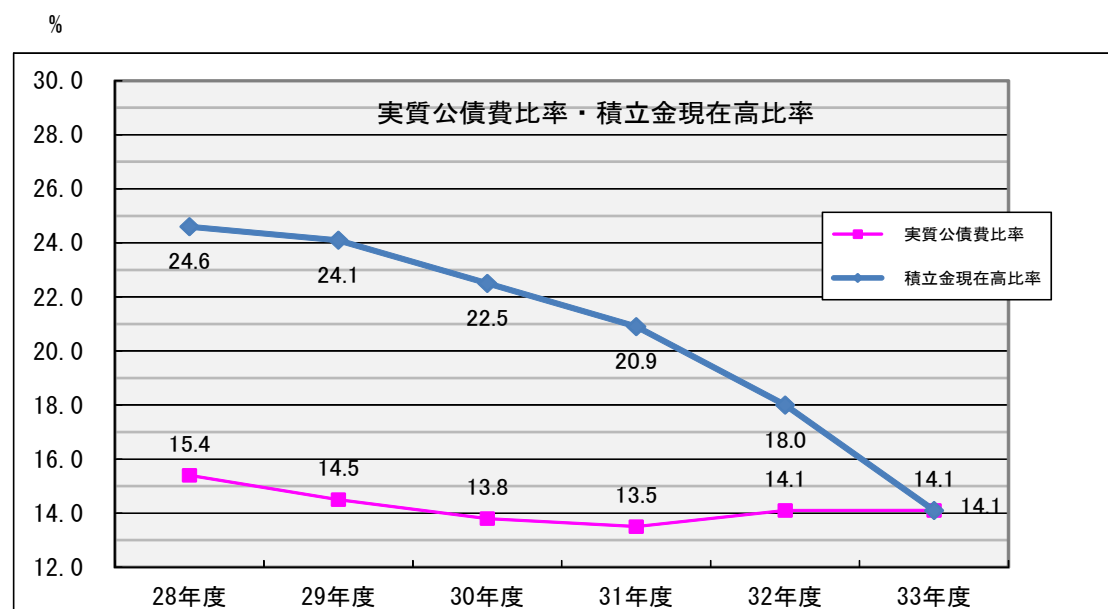
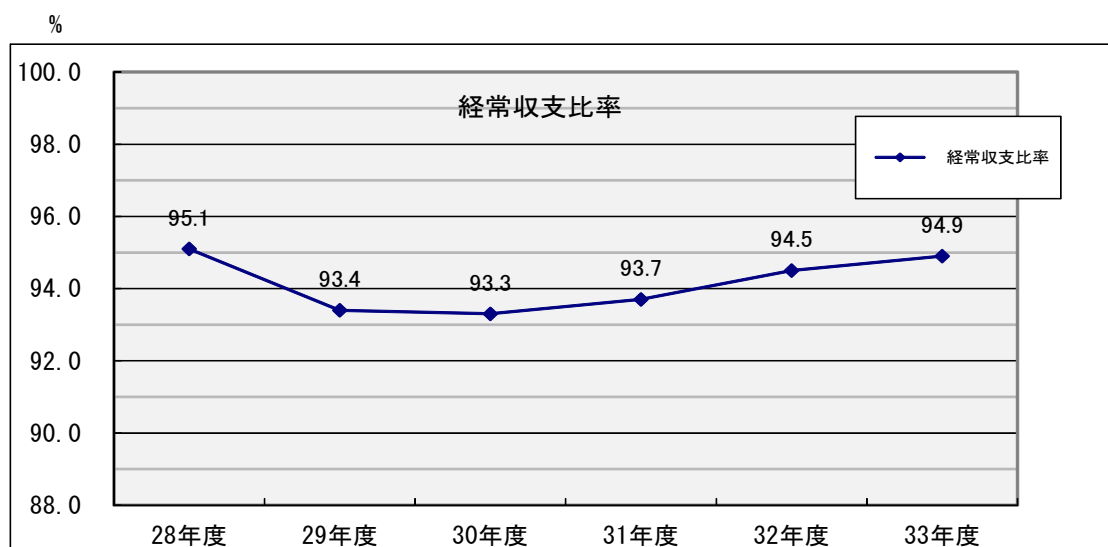
（単位：百万円）

総括	区 分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
		歳入総額	27,377	25,192	25,632	25,755	25,953
	歳出総額	27,377	25,192	25,632	25,755	25,953	27,131
	収支	0	0	0	0	0	0
	基金年度末残高	3,715	3,639	3,395	3,127	2,697	2,073
	財政調整基金	970	890	790	621	521	482
	減債基金	274	274	174	124	124	24
	特定目的基金	2,471	2,475	2,431	2,382	2,052	1,567
	標準財政規模	15,255	15,083	15,069	14,987	14,948	14,682

5. 財政指標

(單位:%)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
經常收支比率	95.1	93.4	93.3	93.7	94.5	94.9
實質公債費比率	15.4	14.5	13.8	13.5	14.1	14.1
積立金現在高比率	24.6	24.1	22.5	20.9	18.0	14.1



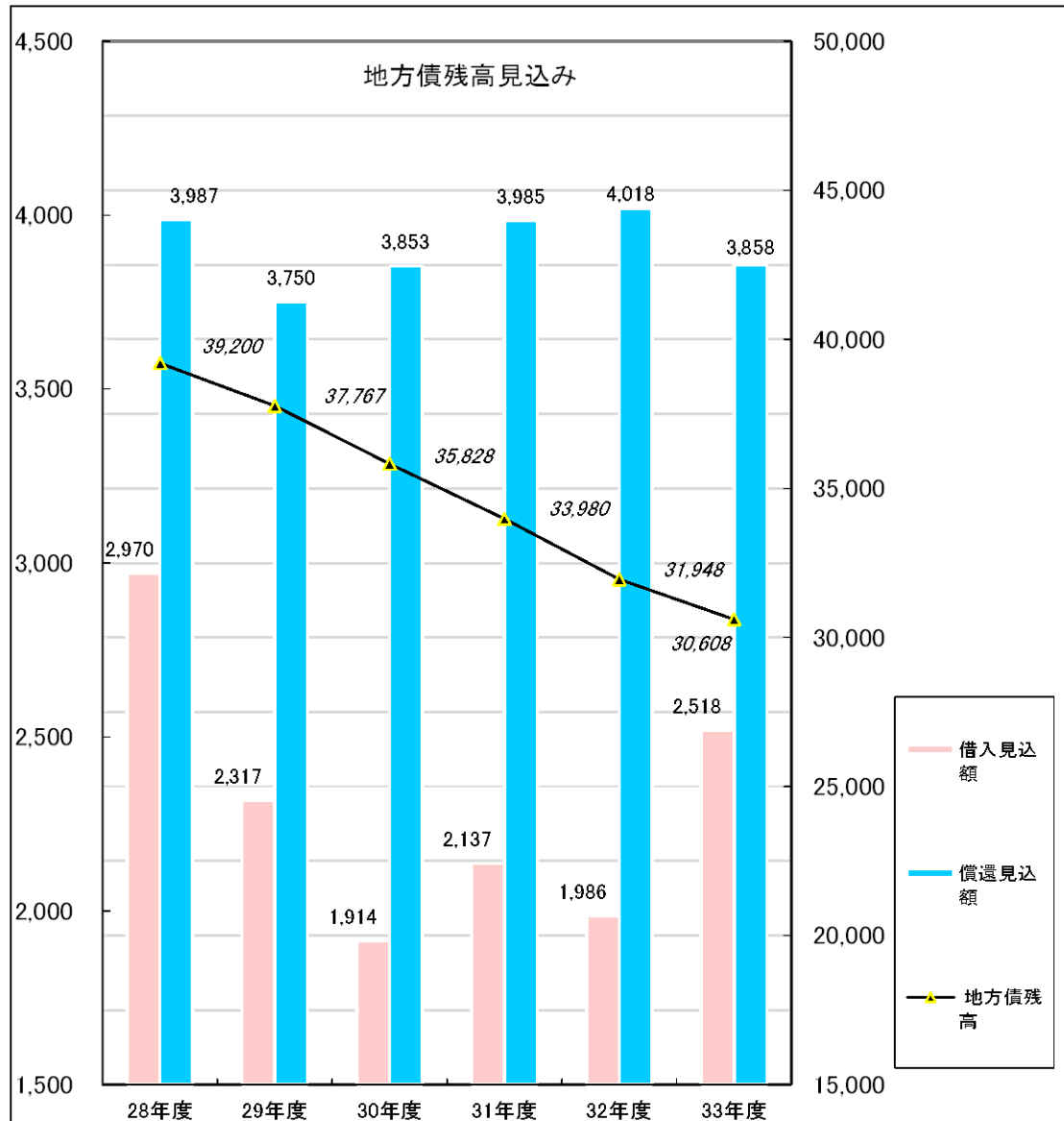
6. 地方債（市債）残高見込み

(単位:百万円)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
借入見込額	2,970	2,317	1,914	2,137	1,986	2,518
償還見込額	3,987	3,750	3,853	3,985	4,018	3,858
地方債残高	39,200	37,767	35,828	33,980	31,948	30,608

借入見込額
償還見込額
百万円

地方債残高
百万円

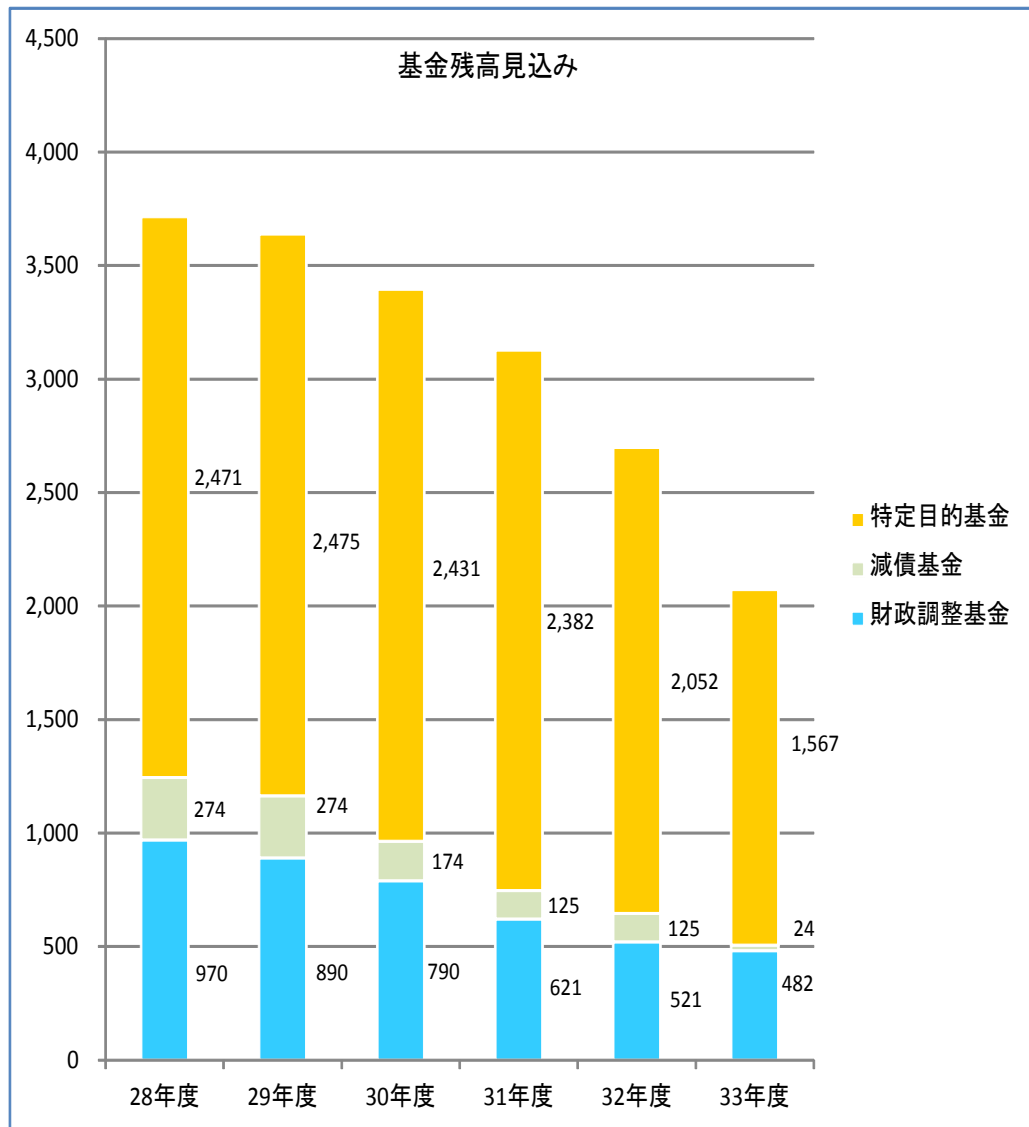


7. 基金残高見込み

(単位:百万円)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
財政調整基金	970	890	790	621	521	482
減債基金	274	274	174	125	125	24
特定目的基金	2,471	2,475	2,431	2,382	2,052	1,567
基金年度末残高合計	3,715	3,639	3,395	3,128	2,698	2,073

百万円



8. 今後の取組

人口減少等により市税の伸びが期待できない中で、歳入の大部分を地方交付税など国からの収入に依存しているが、地方交付税については、普通交付税の合併算定替の激変緩和措置分（平成27年度から平成31年度まで）の影響、平成28年度からは「トップランナー方式」の導入に伴う影響等により減少していく見込みです。歳出においては、扶助費及び公債費等の義務的経費の増加などから、本市の財政状況は、段階的・加速度的に厳しくなることが見込まれ、各基金の繰入等により収支不足を補う状態となります。

基金について、経済の不況による大幅な税収減や災害の発生などの不測の事態による支出の増など、年度によって生じる財源の不均衡を調整するために必要である財政調整基金については、一定程度の残高を確保しておく必要があります。

こうした中で、本市の持続的発展を実現するため、平成27年10月に「まち・ひと・しごと創生 益田市総合戦略」、平成28年3月に「第5次益田市総合振興計画後期基本計画」及び「益田市人づくり協働構想」を策定しています。これらの施策に取組み、効果を発揮させるためには、「益田市行財政改革指針」等に基づき、市税等の収納率の向上や受益者負担の適正化、市有財産の有効活用などの歳入の財源確保と、事務事業の徹底した精査や市単独の補助金で実施する事業の見直し、効率的な組織体制の構築、市民との協働の促進、総人件費の抑制など、将来に向けて制度や組織の見直しを強力に推し進めていく必要があります。



9. 用語解説

《歳入》

地方譲与税

国税として徴収し、地方公共団体に対して一定の基準に従って譲与する税

現行の地方譲与税としては、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税がある。



交付金

国からの交付金で、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金がある。

地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保されるよう、国が地方に代わって徴収し、一定の基準により地方公共団体に交付する税

地方債

学校、道路、公園、市営住宅の整備など特定の歳出に充てるため地方自治体が、将来元金及び利子を償還する借入金

臨時財政対策債

地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債
償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。

《歳出》

人件費

議員・嘱託職員の報酬や職員の給料など人に係る費用

物件費

人件費、補助費等などに分類されない経費で、賃金、旅費、交際費、需用費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費など

維持補修費

道路や施設などを良好な状態に維持するために使う費用

扶助費

生活保護費、障害者自立支援給付費、保育所運営費など主に法令に基づき被扶助者に対して給付する費用

補助費等

各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金のほか、報償費、役務費（火災保険料等の保険料）、公課費(地方公共団体が受ける公租公課)など

普通建設事業費

学校、道路、公園、市営住宅などの整備に係る経費

災害復旧事業費

災害によって被害を受けた施設等の復旧に係る経費



公債費

過去の借入金の返済に係る費用及び一時借入金利子の支払に要する経費

積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等への積立てに係る経費

貸付金

地域住民の福祉増進や産業振興などのため、法令や条例に基づき、直接的又は金融機関等を経由して間接的に現金の貸付けを行うための経費

繰出金

一般会計から、国民健康保険事業や公共下水道事業などの特別会計に対して、事業費や事務費等の補助などのために支出する経費

《基金》

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられる基金

減債基金

地方債の償還及び地方債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設けられる基金

特定目的基金

特定の目的のために資金を積み立てたもので、地域振興基金、ふるさと応援基金など

《各指標の説明》

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、実質公債費比率、将来負担比率、積立金現在高比率などの基本的な財政指標の分母の要素となる重要な数値

地方税や地方交付税など地方公共団体が自由に使えるお金の大きさを示す。

経常収支比率

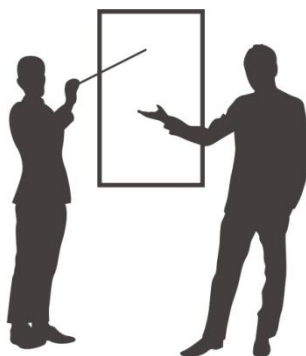
人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される特定財源を除いた経費を、毎年経常的に収入される一般財源で割った比率

実質公債費比率

標準的な一般財源に対する公債費相当額（公営企業繰出金、一部事務組合負担金及び債務負担行為による支出額中の公債費に準じる経費を含む。）の割合

積立金現在高比率

標準財政規模に対する積立金現在高（財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金）の割合



【別紙】

主要普通建設事業計画一覧表

(単位：千円)

事業名	総事業費	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
総務管理関連施設等整備事業	377,515		193,199	175,906	4,205	4,205	4,205
財 国県補助金	9,417		6,446	2,971			
源 地方債	333,600		173,400	160,200			
内 その他							
訳 一般財源	34,498		13,353	12,735	4,205	4,205	4,205
地域振興関連施設等整備事業	1,050,402	121,866	126,959	128,839	416,369	256,369	1,597,369
財 国県補助金	428,501	78,801	35,550	57,750	134,900	121,500	792,000
源 地方債	535,100	23,200	64,300	57,800	268,200	121,600	792,100
内 その他	7,199	6,312	887				
訳 一般財源	79,602	13,553	26,222	13,289	13,269	13,269	13,269
社会福祉関連施設等整備事業	872,652	391,753	128,971	109,372	142,355	100,201	185,148
財 国県補助金	326,499	91,478	63,451	54,705	62,160	54,705	122,377
源 地方債	281,900	91,100	57,900	31,500	64,900	36,500	60,800
内 その他	169,515	169,515					
訳 一般財源	94,738	39,660	7,620	23,167	15,295	8,996	1,971
保健衛生関連施設等整備事業	310,203	103,267	56,234	50,234	50,234	50,234	50,234
財 国県補助金	83,585	16,717	16,717	16,717	16,717	16,717	16,717
源 地方債	34,000	28,000	6,000				
内 その他	1,447	1,447					
訳 一般財源	191,171	57,103	33,517	33,517	33,517	33,517	33,517
農林水産関連施設等整備事業	1,058,629	294,955	230,327	189,614	179,605	164,128	275,914
財 国県補助金	162,897	57,973	25,356	30,856	24,356	24,356	24,356
源 地方債	184,700	50,900	62,700	26,900	28,900	15,300	133,300
内 その他	397,023	95,043	75,495	75,495	75,495	75,495	75,495
訳 一般財源	314,009	91,039	66,776	56,363	50,854	48,977	42,763
商工関連施設等整備事業	100,815	70,815	20,000	10,000			
財 国県補助金	13,500	4,500	4,500	4,500			
源 地方債	35,600	15,200	15,200	5,200			
内 その他	27,032	27,032					
訳 一般財源	24,683	24,083	300	300			
土木関連施設等整備事業	4,444,688	1,152,501	463,600	1,290,865	771,584	766,138	729,685
財 国県補助金	2,487,383	595,157	224,225	870,040	353,702	444,259	412,544
源 地方債	1,691,400	424,300	212,000	375,200	383,400	296,500	266,100
内 その他	18,592	2,948	2,254	2,554	6,517	4,319	11,465
訳 一般財源	247,313	130,096	25,121	43,071	27,965	21,060	39,576
都市計画関連施設等整備事業	943,047	274,347	231,600	207,200	108,300	121,600	85,500
財 国県補助金	227,370	62,370	74,250	40,950	24,000	25,800	25,200
源 地方債	585,700	131,200	150,300	138,300	79,800	86,100	54,100
内 その他	53,345	53,345					
訳 一般財源	76,632	27,432	7,050	27,950	4,500	9,700	6,200
消防関連事業費	82,460	30,500	12,990	12,990	12,990	12,990	12,990
財 国県補助金							
源 地方債	74,500	28,900	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400
内 その他							
訳 一般財源	7,960	1,600	1,590	1,590	1,590	1,590	1,590
学校教育関連施設等整備事業	2,067,272	190,583	744,400	184,589	419,500	528,200	385,000
財 国県補助金	342,404	20,840	162,745	4,999	74,156	79,664	71,324
源 地方債	1,623,000	127,100	539,000	175,500	336,700	444,700	306,700
内 その他							
訳 一般財源	101,868	42,643	42,655	4,090	8,644	3,836	6,976
社会教育関連施設等整備事業	1,821,831	1,397,708	109,073	37,300	109,920	167,830	64,900
財 国県補助金	357,247	205,622	5,400	7,850	54,960	83,415	31,200
源 地方債	1,327,800	1,108,000	85,500	2,400	51,700	80,200	
内 その他	53,744	33,744		20,000			
訳 一般財源	83,040	50,342	18,173	7,050	3,260	4,215	33,700
合 計	13,129,514	4,028,295	2,317,353	2,396,909	2,215,062	2,171,895	3,390,945
財 国県補助金	4,438,803	1,133,458	618,640	1,091,338	744,951	850,416	1,495,718
源 地方債	6,707,300	2,027,900	1,377,700	984,400	1,225,000	1,092,300	1,624,500
内 その他	727,897	389,386	78,636	98,049	82,012	79,814	86,960
訳 一般財源	1,255,514	477,551	242,377	223,122	163,099	149,365	183,767